

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成28年5月12日
 上場取引所 東

 上場会社名 東洋建設株式会社
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

 TEL 03-6361-5450
 平成28年6月30日

 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	156,235	5.2	8,464	42.9	7,501	62.8	4,520	35.1
27年3月期	148,468	2.5	5,921	47.1	4,607	37.1	3,346	67.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,620百万円 (△12.2%) 27年3月期 5,262百万円 (129.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	47.92	—	12.4	5.9	5.4
27年3月期	41.20	—	11.8	3.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	131,314	39,069	29.2	405.88
27年3月期	123,247	35,351	28.0	365.39

(参考) 自己資本 28年3月期 38,286百万円 27年3月期 34,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,536	△2,238	△446	19,082
27年3月期	△5,984	△1,674	5,748	17,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	848	21.8	3.0
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,131	25.0	3.1
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		24.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	79,000	7.4	3,400	△27.1	3,000	△25.8	1,800	△23.5	19.08
通期	173,000	10.7	8,000	△5.5	7,400	△1.4	4,600	1.8	48.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	94,371,183 株	27年3月期	94,371,183 株
② 期末自己株式数	28年3月期	41,518 株	27年3月期	41,195 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	94,329,760 株	27年3月期	81,221,759 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	141,378	5.1	7,183	38.9	6,380	37.2	4,170	26.6
27年3月期	134,529	5.9	5,171	53.3	4,649	63.2	3,294	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.21	—
27年3月期	40.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	123,032		37,494		30.5	397.49		
27年3月期	113,964		34,155		30.0	362.09		

(参考) 自己資本 28年3月期 37,494百万円 27年3月期 34,155百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	10.0	2,900	△24.7	2,600	△21.7	1,600	△25.9	16.96
通期	158,000	11.8	7,000	△2.6	6,400	0.3	4,200	0.7	44.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 平成28年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	35
(3) 平成29年3月期の個別建設受注高の予想	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は概ね好調に推移し、全体としては緩やかな回復を維持したものの、個人消費の伸び悩みや中国経済の減速に伴い、次第に停滞感が広がってまいりました。

建設産業におきましては、震災復興事業は継続しているものの、総じて公共投資は抑制傾向で推移いたしました。一方、民間設備投資は堅調な企業業績を背景に緩やかな増加が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針・基本戦略を継続し、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,562億円（前期比5.2%増）、営業利益は84億円（前期比42.9%増）、経常利益は75億円（前期比62.8%増）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（前期比35.1%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりであります。

(国内土木事業)

震災復興事業や国際競争力強化に向けた港湾インフラ整備事業などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は913億円（前期比11.7%増）、セグメント利益は51億円（前期比21.1%増）となりました。

(国内建築事業)

堅調な設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は396億円（前期比12.1%減）、セグメント利益は24億円（前期比148.8%増）となりました。

(海外建設事業)

ケニアのコンテナターミナル整備事業、フィリピンの河川改修事業などの大型工事が順調に推移したほか、新たにベトナム及びミャンマーで大規模港湾工事を受注いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は245億円（前期比22.8%増）、セグメント利益は5億円（前期比67.8%増）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度の売上高は5億円（前期比62.5%減）、セグメント利益は2億円（前期比22.5%減）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度における売上高は1億円（前期比12.3%増）、セグメント利益は0.7億円（前期比20.4%増）となりました。

(注) 提出会社の受注高、売上高及び繰越高の工種別、施主別内訳につきましては35ページから38ページをご参照ください。

② 次期の見通し

今後の我が国経済におきましては、金融政策の変更や円高の進行に加え新興国経済の成長鈍化により、不透明な状況が増していくものと予想されます。

建設産業におきましては、国民の安全と安心の確保のための防災・減災対策やインフラ老朽化対策及び国際競争力を高め、経済成長を支えるための交通インフラ整備などが重点的に行われる見込みです。

また、民間設備投資におきましては、業種間で企業収益に偏りがみられるものの、概ね前年度からの回復基調が継続することが見込まれております。

一方建設現場では、熟練技能労働者の高齢化が進んでおり、新規入職者の確保による世代交代と生産性の向上が建設業界全体で取り組むべき課題となっております。

(売上高)

次期の当社グループの売上高につきましては、1,730億円を見込んでおります。

(利益)

次期の当社グループの利益につきましては、営業利益は80億円、経常利益は74億円、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金預金の増加などから、前連結会計年度末に比べ80億円増加し、1,313億円となりました。
負債は、未成工事受入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、922億円となりました。
純資産は、利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ37億円増加し、390億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加などから、45億円の収入超過となりました。(前期は59億円の支出超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、22億円の支出超過となりました。(前期は16億円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などから、4億円の支出超過となりました。(前期は57億円の収入超過)

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は190億円となりました。(前期末日残高は175億円)

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	20.7	19.7	28.0	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	20.0	25.8	36.0	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	—	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.3	—	—	—	12.8

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算しております。
なお、平成25年3月期から優先株式はありません。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の株主配当金につきましては、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株につき12円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましても、普通株式1株につき12円を予定しております。

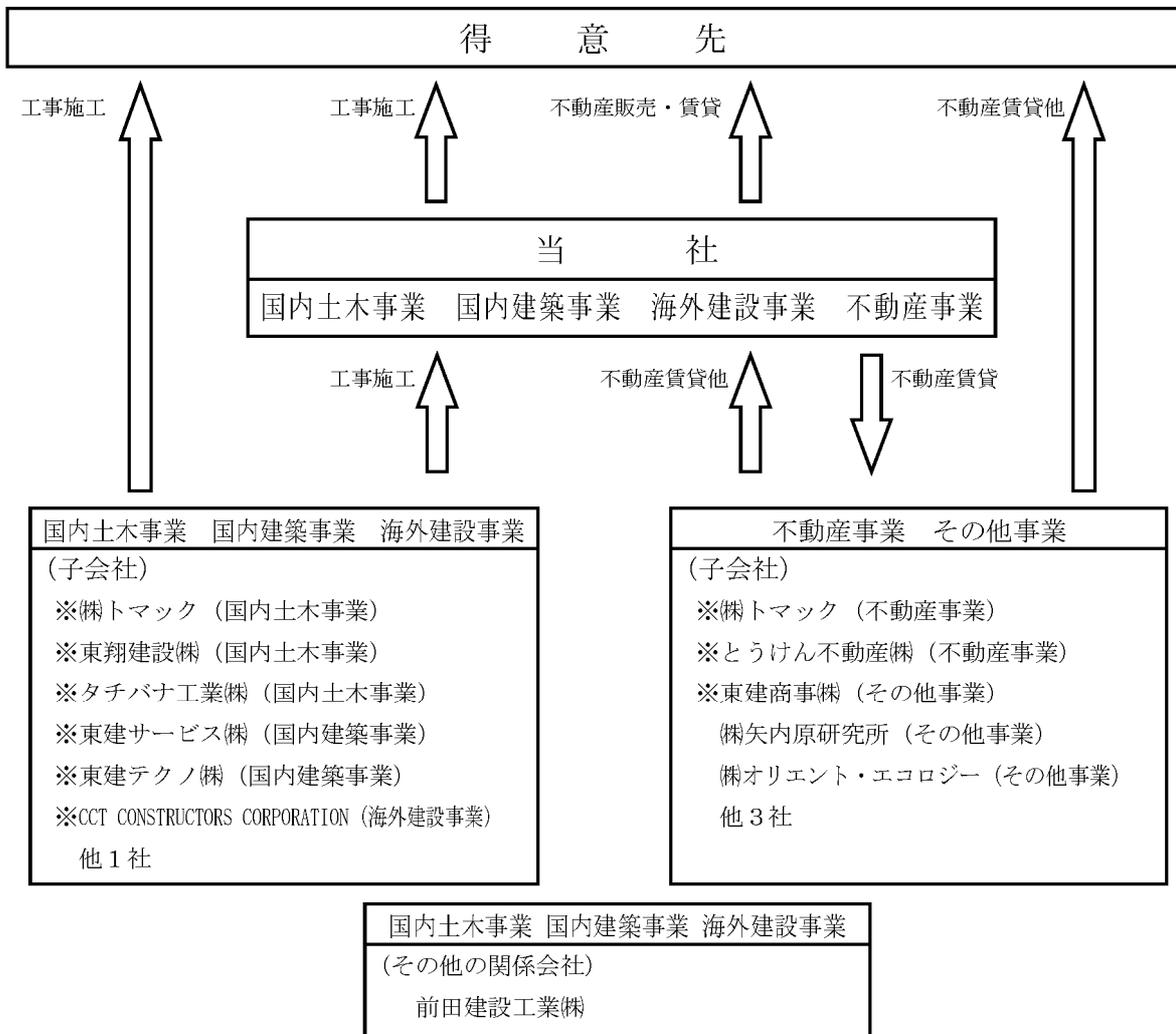
2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年 3 月31日現在、当社、連結子会社 8 社、非連結子会社 6 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としております。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりであります。

- (1) 国内土木事業
当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、他 1 社が営んでおります。
- (2) 国内建築事業
当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでおります。
- (3) 海外建設事業
当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでおります。
- (4) 不動産事業
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでおります。
- (5) その他事業
東建商事(株) (損害保険代理店業及び物品の販売・リース)、(株)矢内原研究所 (試薬品の製造販売)、(株)オリエント・エコロジー (衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売)、他 3 社が営んでおります。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意革新」「人間尊重」「責任自覚」のもと「夢と若さをもって全員一致協力し、新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め、会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する」ことを経営理念とし、これを実践することにより、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤の構築に貢献することを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

この基本方針実現のため、中期経営計画最終年度である平成28年度におきましては、

- ①土木・建築・海外での安定した収益確保
- ②グループ連携強化による相乗効果の創出
- ③中長期的視点での経営基盤の強化
- ④リスクマネジメント力の更なる向上
- ⑤民間営業力強化と海外収益安定確保に向けた体制構築

以上5つの基本戦略を推進し、連結営業利益80億円以上の達成を目指してまいります。

加えて平成28年8月には、現在建造中の自航式多目的船「August Explorer」が完成予定であり、コア事業である海上土木事業の更なる領域拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準を採用することとしております。今後 I F R S（国際財務報告基準）の必要性を検討しつつ、情報収集等を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,646	19,222
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	53,206
未成工事支出金	※5 5,862	※5 6,153
販売用不動産	※1 211	74
繰延税金資産	779	654
その他	7,043	13,664
貸倒引当金	△92	△37
流動資産合計	85,614	92,937
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 13,604	※1 13,469
機械、運搬具及び工具器具備品	※1,※7 20,760	※1,※7 20,736
土地	※1 22,991	※1 22,695
建設仮勘定	648	2,032
減価償却累計額	△26,533	△26,399
有形固定資産合計	31,471	32,534
無形固定資産		
155		191
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,939	※1,※2 2,761
退職給付に係る資産	26	18
繰延税金資産	2,120	1,951
その他	2,278	2,278
貸倒引当金	△1,359	△1,359
投資その他の資産合計	6,005	5,650
固定資産合計	37,632	38,376
資産合計	123,247	131,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,825	39,954
短期借入金	※1 15,061	※1 14,305
未成工事受入金	6,515	10,261
未払法人税等	1,580	1,611
完成工事補償引当金	202	147
工事損失引当金	※5 603	※5 292
賞与引当金	832	902
その他	※1 8,353	9,365
流動負債合計	73,975	76,840
固定負債		
長期借入金	※1 5,632	※1 6,873
繰延税金負債	52	39
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,271
役員退職慰労引当金	33	32
退職給付に係る負債	5,419	5,688
その他	※1 344	※1 498
固定負債合計	13,921	15,404
負債合計	87,896	92,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,856	6,004
利益剰余金	12,421	16,177
自己株式	△14	△14
株主資本合計	32,313	36,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	455
繰延ヘッジ損益	△2	△4
土地再評価差額金	※6 2,753	※6 2,797
為替換算調整勘定	32	0
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,180
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,068
非支配株主持分	884	782
純資産合計	35,351	39,069
負債純資産合計	123,247	131,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	146,847	155,508
兼業事業売上高	1,621	727
売上高合計	148,468	156,235
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 134,561	※1,※3 140,129
兼業事業売上原価	1,107	270
売上原価合計	135,668	140,399
売上総利益		
完成工事総利益	12,285	15,379
兼業事業総利益	514	456
売上総利益合計	12,800	15,835
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,878	※2,※3 7,371
営業利益	5,921	8,464
営業外収益		
受取利息	20	40
受取配当金	27	27
貸倒引当金戻入額	—	20
為替差益	446	—
その他	35	20
営業外収益合計	529	108
営業外費用		
支払利息	461	358
為替差損	—	350
コミットメントフィー	144	107
貸倒引当金繰入額	982	—
その他	255	254
営業外費用合計	1,843	1,070
経常利益	4,607	7,501
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
固定資産売却益	※4 49	※4 62
保険解約返戻金	—	17
その他	54	1
特別利益合計	373	81
特別損失		
減損損失	※6 412	※6 124
固定資産除却損	※5 7	※5 20
その他	13	18
特別損失合計	432	164
税金等調整前当期純利益	4,548	7,419
法人税、住民税及び事業税	1,883	2,454
法人税等調整額	△507	289
法人税等合計	1,375	2,743
当期純利益	3,172	4,675
非支配株主に帰属する当期純利益	△173	154
親会社株主に帰属する当期純利益	3,346	4,520

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,172	4,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△128
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	248	127
為替換算調整勘定	109	△79
退職給付に係る調整額	1,509	27
その他の包括利益合計	2,089	△55
包括利益	5,262	4,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,353	4,520
非支配株主に係る包括利益	△90	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	8,849	△13	22,009
会計方針の変更による累積的影響額			749		749
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,490	9,598	△13	22,758
当期変動額					
新株の発行	3,365	3,365			6,731
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,346		3,346
土地再評価差額金の取崩			37		37
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,365	3,365	2,823	△0	9,555
当期末残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,172
会計方針の変更による累積的影響額								749
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,921
当期変動額								
新株の発行								6,731
剰余金の配当								△560
親会社株主に帰属する当期純利益								3,346
土地再評価差額金の取崩								37
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	1,874
当期変動額合計	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	11,429
当期末残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			4,520		4,520
土地再評価差額金の取崩			84		84
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		148			148
当期変動額合計		148	3,755	△0	3,904
当期末残高	14,049	6,004	16,177	△14	36,217

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351
当期変動額								
剰余金の配当								△848
親会社株主に帰属する当期純利益								4,520
土地再評価差額金の取崩								84
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	△38
当期変動額合計	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	3,717
当期末残高	455	△4	2,797	0	△1,180	2,068	782	39,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548	7,419
減価償却費	1,689	1,251
減損損失	412	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,014	△50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△998	357
受取利息及び受取配当金	△48	△67
支払利息	461	358
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	△47
有形固定資産除却損	7	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,569	903
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,101	△298
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△128	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141	△795
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,828	3,778
その他	1,718	△5,434
小計	△4,826	7,345
利息及び配当金の受取額	48	56
利息の支払額	△454	△353
法人税等の支払額	△751	△2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,984	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△197	△45
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	175	94
有形固定資産の取得による支出	△1,726	△2,449
有形固定資産の売却による収入	92	270
無形固定資産の取得による支出	△7	△70
投資有価証券の取得による支出	△8	△41
貸付けによる支出	△52	△48
貸付金の回収による収入	50	51
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△2,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,156	2,572
長期借入れによる収入	1,300	4,350
長期借入金の返済による支出	△2,808	△6,421
リース債務の返済による支出	△43	△24
社債の償還による支出	△22	△22
株式の発行による収入	6,731	—
配当金の支払額	△560	△848
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,748	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,506	1,575
現金及び現金同等物の期首残高	19,013	17,506
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,506	※ 19,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～47年、機械、運搬具及び工具器具備品が6～14年である。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実異性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法による。

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,872百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

(7) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(8) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。又、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計期間の税金等調整前当期純利益は148百万円減少している。また、当連結会計年度末の資本剰余金が148百万円増加している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の額は1百万円である。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の額は7百万円である。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	133	—
建物・構築物	2,712	2,188
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	945	562
土地	22,722	18,601
投資有価証券	126	44
計	26,639	21,396
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	4,028	1,579
流動負債・その他(未払金)	24	—
長期借入金	5,597	5,074
固定負債・その他(長期預り金)	94	94
計	9,745	6,749

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	65百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	67百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 59百万円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	—百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	425百万円	224百万円

※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出
- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,483百万円	△8,227百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△876	△843

※7 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	120百万円	128百万円

8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	13,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	8,000
差引額	8,000	7,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	367百万円	112百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,500百万円	2,762百万円
賞与引当金繰入額	216	230
退職給付費用	220	236
貸倒引当金繰入額	35	△16
雑費	681	742

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	352百万円	357百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	14百万円	建物・構築物 一百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	31	機械、運搬具及び工具器具備品 39
土地	4	土地 23
計	49	計 62

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1百万円	建物・構築物 11百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5	機械、運搬具及び工具器具備品 9
計	7	計 20

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸用資産(販売用不動産)	土地及び建物等	神奈川県	206
処分予定資産	建物等	兵庫県他1	205

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

賃貸用資産は、販売用不動産として保有目的の変更を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、また、処分予定資産は、使用価値により評価し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地	大阪府	124

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

遊休資産は帳簿価額を正味売却額まで減額しており、当該減少額を減損損失124百万円として特別損失に計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,071	14,300	—	94,371
合計	80,071	14,300	—	94,371
自己株式				
普通株式	40	0	—	41
合計	40	0	—	41

(注) 1. 発行済株式の普通株式14,300千株の増加は、公募増資により新株式を10,000千株発行したことによる増加及び第三者割当増資により新株式を4,300千株発行したことによる増加である。

2. 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	—	—	94,371
合計	94,371	—	—	94,371
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

(注) 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,646百万円	19,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△170
流動資産・その他(有価証券)	30	30
現金及び現金同等物	17,506	19,082

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,821	45,064	19,960	1,462	148,309	159	148,468	—	148,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	1,023	—	123	1,195	41	1,237	△1,237	—
計	81,870	46,088	19,960	1,586	149,505	200	149,706	△1,237	148,468
セグメント利益	4,214	991	348	307	5,862	59	5,921	—	5,921
その他の項目									
減価償却費	1,158	52	276	69	1,557	7	1,565	—	1,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,382	39,616	24,509	547	156,056	179	156,235	—	156,235
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	101	—	117	339	44	384	△384	—
計	91,503	39,718	24,509	665	156,396	223	156,619	△384	156,235
セグメント利益	5,101	2,467	585	238	8,392	71	8,464	—	8,464
その他の項目									
減価償却費	818	43	328	60	1,250	△11	1,239	—	1,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
128,508	15,417	4,543	148,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	28,538	国内土木事業及び国内建築事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
131,725	16,584	7,925	156,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	32,304	国内土木事業及び国内建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	329	—	82	412

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	124	124

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	365円39銭	405円88銭
1株当たり当期純利益金額	41円20銭	47円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	35,351	39,069
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,466	38,286
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	884	782
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,329	94,329

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,346	4,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,346	4,520
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	81,221	94,329

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,318	17,083
受取手形	714	480
電子記録債権	650	481
完成工事未収入金	50,269	50,064
有価証券	101	41
販売用不動産	211	74
未成工事支出金	5,731	5,964
繰延税金資産	650	565
J V工事未収入金	959	3,568
立替金	2,461	4,967
その他	2,852	4,042
貸倒引当金	△82	△24
流動資産合計	79,838	87,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,399	9,255
減価償却累計額	△6,887	△6,841
建物(純額)	2,511	2,413
構築物	2,513	2,480
減価償却累計額	△2,145	△2,108
構築物(純額)	368	372
機械及び装置	3,921	4,497
減価償却累計額	△3,132	△3,242
機械及び装置(純額)	788	1,254
船舶	7,365	6,790
減価償却累計額	△5,585	△5,286
船舶(純額)	1,780	1,504
車両運搬具	87	100
減価償却累計額	△65	△71
車両運搬具(純額)	21	29
工具器具・備品	1,280	1,236
減価償却累計額	△1,100	△1,053
工具器具・備品(純額)	180	183
土地	21,303	21,008
リース資産	165	217
減価償却累計額	△88	△91
リース資産(純額)	77	126
建設仮勘定	644	2,032
有形固定資産合計	27,676	28,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産	136	172
投資その他の資産		
投資有価証券	2,424	2,255
関係会社株式	1,366	1,529
長期貸付金	1,394	1,371
破産更生債権等	84	82
繰延税金資産	1,001	1,076
その他	727	945
貸倒引当金	△686	△638
投資その他の資産合計	6,312	6,623
固定資産合計	34,125	35,721
資産合計	113,964	123,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,288	20,774
工事未払金	14,787	17,005
短期借入金	14,006	13,708
リース債務	29	40
未払法人税等	1,453	1,424
未払消費税等	3,444	5,702
未成工事受入金	5,988	9,738
預り金	2,949	1,447
完成工事補償引当金	169	132
工事損失引当金	603	287
賞与引当金	750	821
その他	1,279	1,579
流動負債合計	68,751	72,663
固定負債		
長期借入金	4,884	6,311
リース債務	62	102
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,271
退職給付引当金	3,413	3,763
資産除去債務	9	9
その他	248	416
固定負債合計	11,057	12,873
負債合計	79,808	85,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7,827	11,232
利益剰余金合計	11,022	14,428
自己株式	△14	△14
株主資本合計	30,899	34,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	397
繰延ヘッジ損益	△2	△4
土地再評価差額金	2,753	2,797
評価・換算差額等合計	3,256	3,190
純資産合計	34,155	37,494
負債純資産合計	113,964	123,032

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,111	140,875
不動産事業売上高	1,418	502
売上高合計	134,529	141,378
売上原価		
完成工事原価	122,297	127,552
不動産事業売上原価	1,148	290
売上原価合計	123,445	127,842
売上総利益		
完成工事総利益	10,814	13,323
不動産事業総利益	270	212
売上総利益合計	11,084	13,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249	253
従業員給料手当	2,132	2,384
賞与引当金繰入額	205	220
退職給付費用	214	227
法定福利費	362	400
福利厚生費	216	227
修繕維持費	2	7
事務用品費	243	250
通信交通費	393	412
動力用水光熱費	28	28
研究開発費	317	337
調査研究費	85	71
広告宣伝費	33	37
貸倒引当金繰入額	35	△16
交際費	262	259
寄付金	24	22
地代家賃	310	320
減価償却費	56	55
租税公課	167	222
保険料	21	22
雑費	549	607
販売費及び一般管理費合計	5,913	6,352
営業利益	5,171	7,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33	42
受取配当金	33	57
貸倒引当金戻入額	4	20
為替差益	445	—
その他	11	17
営業外収益合計	528	138
営業外費用		
支払利息	413	326
コミットメントフィー	144	107
貸倒引当金繰入額	307	—
為替差損	—	345
その他	184	161
営業外費用合計	1,050	941
経常利益	4,649	6,380
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
投資有価証券売却益	54	1
固定資産売却益	24	28
特別利益合計	347	30
特別損失		
減損損失	412	124
固定資産除却損	5	15
その他	4	15
特別損失合計	422	155
税引前当期純利益	4,574	6,254
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,049
法人税等調整額	△276	35
法人税等合計	1,280	2,084
当期純利益	3,294	4,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	4,311	7,502	△13	20,646	
会計方針の変更による累積的影響額						749	749		749	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	5,060	8,251	△13	21,395	
当期変動額										
新株の発行	3,365	3,365	3,365						6,731	
剰余金の配当				5		△565	△560		△560	
当期純利益						3,294	3,294		3,294	
土地再評価差額金の取崩						37	37		37	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	3,365	3,365	3,365	5	-	2,766	2,771	△0	9,503	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	0	2,542	2,857	23,504
会計方針の変更による累積的影響額					749
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	0	2,542	2,857	24,253
当期変動額					
新株の発行					6,731
剰余金の配当					△560
当期純利益					3,294
土地再評価差額金の取崩					37
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△2	211	398	398
当期変動額合計	189	△2	211	398	9,902
当期末残高	504	△2	2,753	3,256	34,155

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899	
当期変動額										
剰余金の配当						△848	△848		△848	
当期純利益						4,170	4,170		4,170	
土地再評価差額金の取崩						84	84		84	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,405	3,405	△0	3,405	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	△14	34,304	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	504	△2	2,753	3,256	34,155
当期変動額					
剰余金の配当					△848
当期純利益					4,170
土地再評価差額金の取崩					84
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△1	43	△66	△66
当期変動額合計	△107	△1	43	△66	3,338
当期末残高	397	△4	2,797	3,190	37,494

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

7. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌 川述 正和 (現 顧問 兼 前田建設工業株式会社取締役)

取締役 福田 善夫

(注) 福田善夫氏は社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役

取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌 大江 秀次

③ 異動予定日

平成28年6月29日

(2) 平成28年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	59,096	42.9	68,284	38.5	15.5
陸上土木	28,414	20.6	28,515	16.1	0.4
建 築	41,382	30.1	52,002	29.4	25.7
計	128,892	93.6	148,802	84.0	15.4
海外					
海上土木	6,891	5.0	27,421	15.4	297.9
陸上土木	1,361	1.0	800	0.5	△41.2
建 築	523	0.4	149	0.1	△71.5
計	8,776	6.4	28,371	16.0	223.2
全社					
海上土木	65,987	48.0	95,705	54.1	45.0
陸上土木	29,775	21.6	29,315	16.5	△1.5
建 築	41,906	30.4	52,151	29.4	24.4
計	137,669	100.0	177,173	100.0	28.7
不動産事業	1,418		502		△64.6
合計	139,088		177,676		27.7

②売上高

区 分	前期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	54,371	40.8	59,118	41.9	8.7
陸上土木	20,754	15.6	25,884	18.4	24.7
建 築	44,147	33.2	37,715	26.8	△14.6
計	119,274	89.6	122,718	87.1	2.9
海外					
海上土木	12,403	9.3	15,788	11.2	27.3
陸上土木	799	0.6	2,058	1.5	157.5
建 築	633	0.5	311	0.2	△50.9
計	13,836	10.4	18,157	12.9	31.2
全社					
海上土木	66,775	50.2	74,906	53.2	12.2
陸上土木	21,553	16.2	27,942	19.8	29.6
建 築	44,781	33.6	38,026	27.0	△15.1
計	133,111	100.0	140,875	100.0	5.8
不動産事業	1,418		502		△64.6
合計	134,529		141,378		5.1

③繰越高

区 分	前期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	35,447	29.6	44,614	28.9	25.9
陸上土木	28,078	23.5	30,709	19.9	9.4
建 築	31,225	26.1	45,513	29.4	45.8
計	94,752	79.2	120,836	78.2	27.5
海外					
海上土木	20,182	16.9	30,620	19.8	51.7
陸上土木	4,224	3.5	2,830	1.8	△33.0
建 築	484	0.4	322	0.2	△33.4
計	24,891	20.8	33,773	21.8	35.7
全社					
海上土木	55,630	46.5	75,234	48.7	35.2
陸上土木	32,303	27.0	33,539	21.7	3.8
建 築	31,710	26.5	45,835	29.6	44.5
計	119,644	100.0	154,609	100.0	29.2
不動産事業	—		—		—
合計	119,644		154,609		29.2

(注) 前期繰越高は、国内建設においては工事契約解除等による減額を、海外建設においては当期の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	72,516	52.7	78,195	44.2	7.8
国内民間	14,994	10.9	18,603	10.5	24.1
海 外	8,253	6.0	28,222	15.9	242.0
計	95,763	69.6	125,021	70.6	30.6
建築					
国内官庁	10,413	7.6	9,598	5.4	△7.8
国内民間	30,969	22.4	42,404	23.9	36.9
海 外	523	0.4	149	0.1	△71.5
計	41,906	30.4	52,151	29.4	24.4
合計					
国内官庁	82,929	60.2	87,794	49.6	5.9
国内民間	45,963	33.4	61,008	34.4	32.7
海 外	8,776	6.4	28,371	16.0	223.2
計	137,669	100.0	177,173	100.0	28.7
不動産事業	1,418		502		△64.6
合計	139,088		177,676		27.7

②売上高

区 分	前期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	62,050	46.7	67,869	48.1	9.4
国内民間	13,075	9.8	17,133	12.2	31.0
海 外	13,202	9.9	17,846	12.7	35.2
計	88,329	66.4	102,849	73.0	16.4
建築					
国内官庁	15,460	11.6	9,334	6.6	△39.6
国内民間	28,686	21.5	28,380	20.2	△1.1
海 外	633	0.5	311	0.2	△50.9
計	44,781	33.6	38,026	27.0	△15.1
合計					
国内官庁	77,511	58.2	77,204	54.8	△0.4
国内民間	41,762	31.4	45,513	32.3	9.0
海 外	13,836	10.4	18,157	12.9	31.2
計	133,111	100.0	140,875	100.0	5.8
不動産事業	1,418		502		△64.6
合計	134,529		141,378		5.1

③繰越高

区 分	前期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	56,211	47.0	66,537	43.1	18.4
国内民間	7,315	6.1	8,785	5.7	20.1
海 外	24,406	20.4	33,450	21.6	37.1
計	87,933	73.5	108,773	70.4	23.7
建築					
国内官庁	12,846	10.7	13,109	8.5	2.1
国内民間	18,379	15.4	32,403	20.9	76.3
海 外	484	0.4	322	0.2	△33.4
計	31,710	26.5	45,835	29.6	44.5
合計					
国内官庁	69,057	57.7	79,647	51.6	15.3
国内民間	25,694	21.5	41,189	26.6	60.3
海 外	24,891	20.8	33,773	21.8	35.7
計	119,644	100.0	154,609	100.0	29.2
不動産事業	—		—		—
合計	119,644		154,609		29.2

(注) 前期繰越高は、国内建設においては工事契約解除等による減額を、海外建設においては当期の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものを表示しております。

(3)平成29年3月期の個別建設受注高の予想

(単位：百万円)

個別建設受注高 (平成29年3月期予想)	146,000
-------------------------	---------

(注) 不動産事業は含まれておりません。